

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当金 毎年9月30日 中間配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 【インターネットホームページURL】 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
-------	---

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部（証券コード7527）
単元株式数	100株

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【未払配当金の支払について】

お受け取りがお済みでない配当金等に関するお手続きにつきましては、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【東京本社】

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート22階

【福岡本社】

〒810-8665 福岡市中央区天神一丁目12番1号
電話 092-732-1515（代表）

ホームページ <http://www.systemsoft.co.jp/>

第34期年次報告書

平成26年10月1日 ▶ 平成27年9月30日

株主の皆様へ	P.1
事業の概況	P.2
財務データ	P.5
事業の紹介	P.7
トピックス	P.9
会社の概況	P.10
株式情報	P.10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、創業以来、「IT技術がお客様に何を生み出すのか」というテーマを持ち続け、時代に沿ったソリューションサービスを提供することでお客様に奉仕してまいりました。また、「当社の企業価値を如何にして高めることができるか」を課題として、事業を展開してまいりました。

設立から35周年の節目を迎えた本年、当社株式は株式会社東京証券取引所の承認を受け、おかげさまで平成27年12月17日をもって東京証券取引所ジャスダック市場から市場第二部へ市場変更いたしました。株主の皆様にあらためてご報告申し上げますとともに、平成8年11月の店頭登録以来これまでご支援いただきましたこと御礼申し上げます。

第34期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）におきましては、前期に続き、システムソリューション事業やマーケティング事業に取り組むとともに事業相互のシナジー効果を発揮できるよう施策をとってまいりました。その結果、当期純利益は309百万円となり、当期末の配当は1株当たり2円とさせていただきます。

今後も、Web技術・ネットワーク環境の進歩に伴うサービスの多様化の中で、株主の皆様やお客様からご支持いただけるよう、事業の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



代表取締役社長

吉尾 春樹

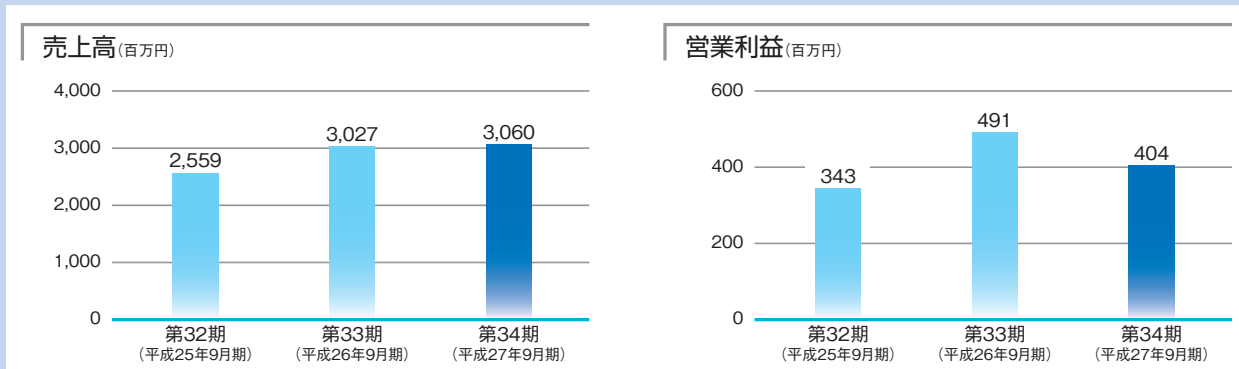
■事業の概況

当期におきましては、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野において当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の獲得を進めることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたWeb関連のコンサルティング業務と、そこから派生するシステム開発までを含めたソリューション全体の企画提案・獲得により、事業を拡大させるよう進めてまいりました。

当期の売上高は、システムソリューション事業は大幅に増加いたしました。マーケティング事業においては、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対してお客様の慎重な姿勢が続いていることにより減少し、全社では、前期に比して32百万円（1.1%）増加し3,060百万円となりました。

利益面におきましては、比較的利益率が高いマーケティング事業の売上が前期より減少したため、営業利益は、前期に比して87百万円（17.8%）減少し404百万円、経常利益は前期に比して112百万円（23.2%）減少し370百万円となりました。

なお、前期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失173百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの一時的に発生した特別利益265百万円を計上していたことに加え、当期においては特別損失として投資有価証券評価損40百万円を計上したこと等により、当期純利益は前期に比して199百万円（39.1%）減少し309百万円となりました。



■セグメントの状況

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってソリューションプロダクトおよびソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。当期におきましては、賃貸不動産情報サイトの運営の売上が減少しましたが、当社が得意とする不動産分野、通信分野、生損保分野でのシステム開発の売上が大きく伸びることができました。また、不動産分野において、計画中の大型案件のコンサルティング部分を受注できたこともあり、システムソリューション事業の売上高は、前期に比して260百万円(17.7%)増加し1,732百万円、セグメント利益は、利益率の向上や原価の低減に努めたことにより前期に比して157百万円(97.3%)増加し318百万円となっております。

② マーケティング事業

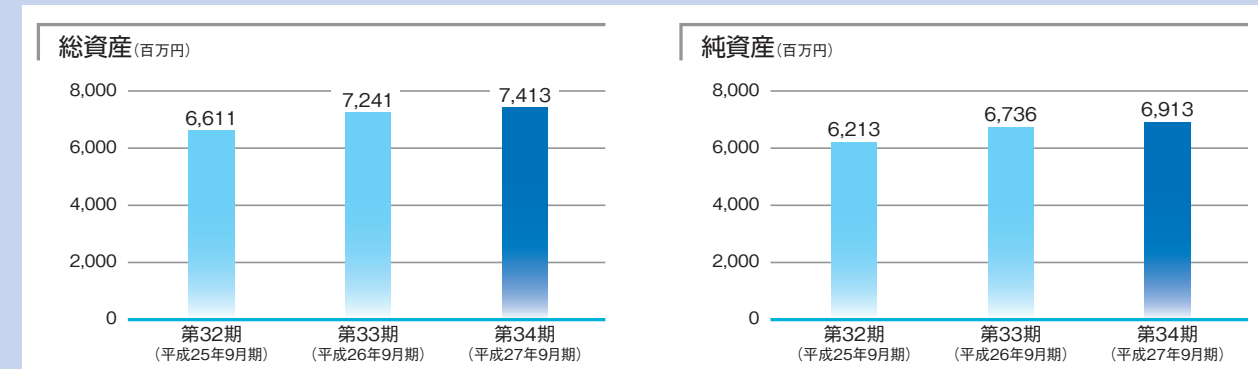
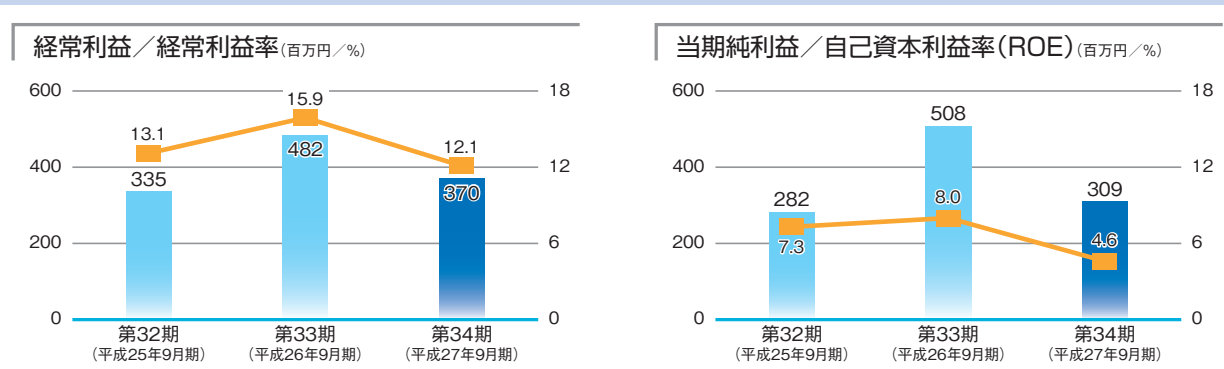
大手企業を中心としたお客様に対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当期におきましては、継続して取り組んできた新規顧客獲得の成果やコンサルティングから派生したシステ

ム開発の受注も進みましたが、景気の先行き不透明感から、市場環境の変化に伴うマーケティングコスト投下に対して企業の慎重な姿勢が続いております。また、お客様のニーズの変化にスピーディに対応し、お客様に満足いただけるサービスの提供に注力した結果、原価が増加いたしました。これらにより、マーケティング事業の売上高は、前期に比して228百万円(14.7%)減少し1,327百万円、セグメント利益は、前期に比して230百万円(41.7%)減少し322百万円となっております。

■次期の取り組み課題

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気下振れリスクや金利の上昇懸念など、不透明感は払拭されておりません。企業のIT投資全般におきましても慎重な姿勢は継続されるものと予測しております。当社といたしましては、既存のお客様との関係強化による受注の拡大や、業務全般の更なる効率化を図ると同時に、当社の有する技術・ノウハウの付加価値を高めながら新しいお客様の獲得にも努めてまいります。



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第34期	第33期
	(平成27年9月30日現在)	(平成26年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,596,982	3,110,214
固定資産	3,816,621	4,131,206
資産合計	7,413,603	7,241,420
(負債の部)		
流動負債	293,148	291,413
固定負債	206,849	213,435
負債合計	499,997	504,849
(純資産の部)		
株主資本	6,875,460	6,686,303
資本金	1,492,686	1,485,246
資本剰余金	4,248,888	4,241,448
利益剰余金	1,141,932	967,654
自己株式	△8,046	△8,046
評価・換算差額等	5,932	8,968
その他有価証券評価差額金	5,932	8,968
新株予約権	32,213	41,298
純資産合計	6,913,605	6,736,571
負債及び純資産合計	7,413,603	7,241,420

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第34期	第33期
	(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)	(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)
売上高	3,060,196	3,027,613
売上原価	1,925,174	1,772,164
売上総利益	1,135,022	1,255,449
販売費及び一般管理費	730,854	763,478
営業利益	404,168	491,971
営業外収益	2,800	14,048
営業外費用	36,664	23,609
経常利益	370,303	482,410
特別利益	1,135	265,481
特別損失	40,232	173,916
税引前当期純利益	331,206	573,975
法人税、住民税及び事業税	46,198	57,295
法人税等調整額	△24,626	8,040
当期純利益	309,634	508,639

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(第34期 平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
当期首残高	1,485,246	182,064	4,059,384	4,241,448	—	967,654	967,654	△8,046	6,686,303	8,968	8,968	41,298	6,736,571
当期変動額													
新株の発行(新株予約権の行使)	7,440	7,440		7,440					14,880				14,880
剰余金の配当					13,535	△148,893	△135,357		△135,357				△135,357
当期純利益						309,634	309,634		309,634				309,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△3,036	△3,036	△9,085	△12,122
当期変動額合計	7,440	7,440	—	7,440	13,535	160,741	174,277	—	189,157	△3,036	△3,036	△9,085	177,034
当期末残高	1,492,686	189,504	4,059,384	4,248,888	13,535	1,128,396	1,141,932	△8,046	6,875,460	5,932	5,932	32,213	6,913,605

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

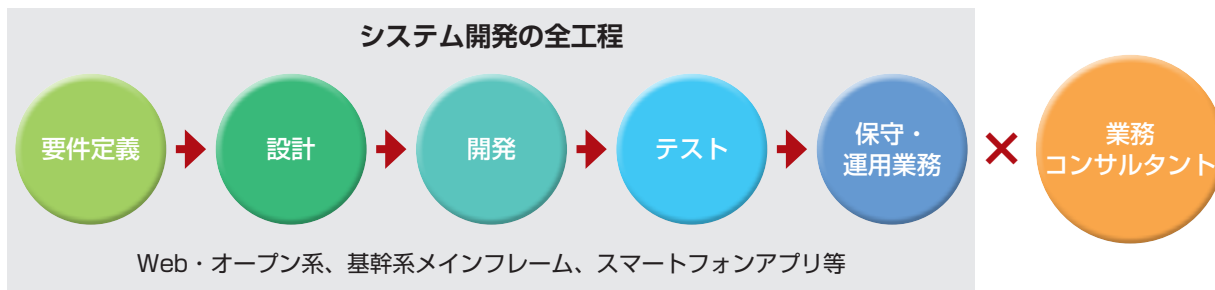
科 目	第34期	第33期
	(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)	(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,365	726,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,689	59,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,978	30,172
現金及び現金同等物の増減額	339,697	815,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,911	1,307,416
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	289,730
現金及び現金同等物の期末残高	2,752,608	2,412,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

システムソリューション事業

東京・千葉・埼玉を中心とした首都圏および福岡を中心とした九州・中国地方を主なビジネスエリアとし、大手企業をはじめとしたお客様に対し、システムに関するコンサルティングから開発、保守・運用まで、ワンストップサービスをご提供しております。

また、平成26年6月からは、システム開発分野の一部として、サービスマネジメント部を新設し、マネジメント・ソリューションの提供を開始いたしました。



システムソリューションとは、企業がビジネスやサービスについて抱えている問題・課題を解決するために提供される情報システムなどを指します。ビジネスの高度化や業務内容の複雑化が進み、単に情報システムを開発するだけでなく、お客様が抱える問題・課題を把握し、解決に向けたご提案やフォロー施策を含めた提供が求められております。

当社は、Webアプリケーション開発を中心に、お客様の業務システム、情報公開システム、研究的な先端システムなど、さまざまなご要望に合わせた最適なソリューションを柔軟・迅速にご提供しております。時代や技術の変化をしっかりとらえながら、真摯にお客様の視点に立って問題解決することで、長きにわたりお客様からの信頼をいただけていると自負しております。

マーケティング事業

他社とは一線を画したマーケティング手法とシステム開発を通し顧客の経営課題をWeb全体からコンサルティングを行います。

当社は、多岐にわたる企画・分析を行うR&D、国内外を含め、最大級規模に到達したSEOサービスや独自性の高い集客手法を主体としたコンサルティング、知識・経験に優れたエンジニアにより、特異性の高い地位を構築いたしました。数多くの大手企業から高い評価を頂いております。

SEOの本質である「開示されていないアルゴリズム」に対し、R&Dをおこない、SEOサービスを軸としたWeb集客提案を実施いたします。SEO＝順位アップだけではなく、流入・成約状況も鑑みたトータルWebコンサルティングを実施することが、当社SEOの基本方針です。

当社SEOサービスの流れ

当社では下記のようにKWD分析から施策を行い、徹底した効果検証と振り返りを行い、お客様の要件達成を目指します。



アビスパ福岡が来期J1昇格いたします！

当社が筆頭株主であるアビスパ福岡株式会社が運営するサッカークラブ「アビスパ福岡」が、J1昇格プレーオフを突破し、来期のJ1リーグへの昇格を決定いたしました。

多くのご支援、ご声援をいただきましたこと厚く御礼申し上げます。

当社は、引き続き当社が得意とするIT分野の活用を推進することにより、同社の更なる事業強化も支援してまいります。



© avispa fukuoka



© avispa fukuoka

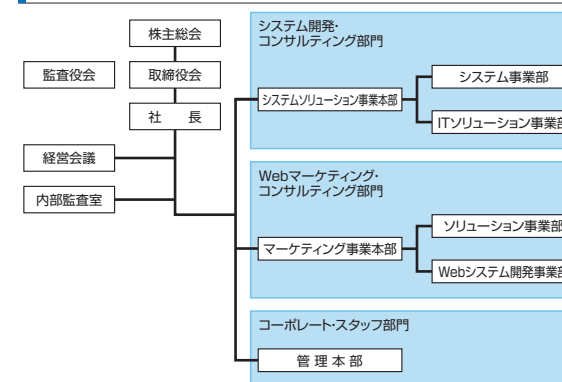
会社の概要

商号	株式会社システムソフト
設立	昭和54年9月
代表者の氏名	吉尾 春樹
決算期	9月30日
従業員数	131名 (平成27年9月30日現在)
主要な事業所	東京本社 (東京都千代田区) 福岡本社 (福岡市中央区)

役員 (平成27年12月25日現在)

代表取締役社長	吉尾 春樹
取締役	緒方 友一
取締役	和田 光伸
取締役	大村 浩次
取締役	高橋裕次郎
取締役	浅子 正明
常勤監査役	福井 武義
監査役	平山美智子
監査役	六川 浩明

組織図 (平成27年12月25日現在)



株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	67,802,960株
株主数	7,190名

大株主の状況 (平成27年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社アバマンショップネットワーク	23,854,700株	35.19%
丸山三千夫	1,921,000	2.83
株式会社SBI証券	1,850,000	2.72
楽天証券株式会社	799,000	1.17
丸山光子	778,000	1.14
松井証券株式会社	696,100	1.02
桑原光正	602,700	0.88
日本証券金融株式会社	509,500	0.75
御所野侃	500,000	0.73
藤井英樹	473,000	0.69

(注) 持株比率は自己株式 (31,719株) を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

株式分布状況 (平成27年9月30日現在)

